

**台湾人英語話者による日本英語理解および
日本英語への言語態度についての研究：
訪日旅行用日本英語教材開発の背景と予備調査の評価を中心に**

A Study of Taiwanese English Speakers' Understanding of Japanese English
and Their Language Attitudes toward Japanese English:
Background of the Study and Analysis of a Preliminary Survey

宮 本 節 子
渡 辺 幸 倫

概要

This paper presents the analysis of a preliminary survey conducted in January 2021 on the development of ESP learning materials for inbound to Japan. In this survey, a Japanese English listening comprehension test was created and administered to ascertain the extent to which Taiwanese learners of English (n=36) can understand Japanese English as well as to identify important variables that affect their understanding. The results showed that there is a certain correlation between Japanese language proficiency, length of stay in Japan, degree of exposure to Japanese English, and comprehension of Japanese English. Issues and areas for improvement for the full-scale survey were also identified.

はじめに：コロナ禍からのインバウンド回復予測

国連世界観光機構（UNWTO）によると、新型コロナウイルスの影響により2020年1月から12月の世界規模での海外入国数は前年比10億人減と、30年前の規模に縮小することが確実視されている。日本のインバウンド環境も同様に需要が「蒸発」したと表現される。今後の需要予測が極めて難しい中で、UNWTOは、世界の旅行者数が2019年水準に戻るのに2.5年から4年はかかるという予測を発表した¹。短期的に旅行者数の急回復は望めないというのは一般的な認識であるが、中長期的には数年のうちに過去最高水準であった2019年程度に戻るだろうという予測の持つ意味は大きい。

日本政府観光局（JNTO）によると2019年の訪日外国人旅行者数は前年比2.2%増で過去最多の3188.2万人を記録している。新型コロナの影響が続く中、2020年の9月に発足した菅政権は「2030年訪日外国人6000万人」という目標を堅持することを表明した²。6000万人という数値目標の高さや具体的な道筋の不明確さなどから達成への否定的な議論はあるものの、2019年水準への回復が当然視されているのは共通した認識であろう。しかしながら2019年の日本のインバウンド環境には課題が山積していた。現在はインバウンドの停滞とともに課題解決圧力が弱ま

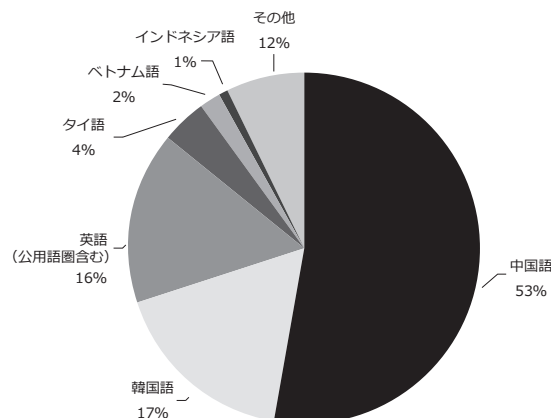
っていると感じられるかもしれないが、数年後に2019年水準までの回復を見込まれているのであれば、この時間を有効に活用し環境の整備を進めていくべきであろう。なかでも接客コミュニケーションの向上は優先度の高い課題だ。

1. 訪日客の母語背景

接客コミュニケーションについて考えるにあたっては、まず訪日客の出身国や言語的背景を確認する必要がある。2019年の国別訪日外客数3,188万人のうち、上位を占める国・地域は図表1の通りであった(JNTO, 2020)³。また、これを基に出身国から推測される母(国)語のおおよその割合を図表2に示した。

順位	国・地域	人数
1	中国	9,594,394
2	韓国	5,584,597
3	台湾	4,890,602
4	香港	2,290,792
5	米国	1,723,861
6	タイ	1,318,977
7	豪州	621,771
8	フィリピン	613,114
9	マレーシア	501,592
10	ベトナム	495,051
	その他	4,247,298
	合計	31,882,049

図表1 2019年の訪日外国人の出身国



図表2 訪日外国人の出身国から推定する母(国)語のおおよその割合

多様な言語的背景を持つ訪日外国人対応の一つの理想は、訪日外国人の母語での対応であろう。出身国から推定される母(国)語の割合は、中国語52%、韓国語17%であり、多くの公共交通機関や観光関連施設で、中国語や韓国語の表記が増えていることは多言語対応を考えるうえで一定以上の合理性があると考えられ、一般的に国際共通語として認識されている英語に加えて中国語、韓国語をはじめとする多言語対応が進められてきている(JNTO 2014、国土交通省・観光庁、2016)。

しかし、中国・韓国語による対面接客コミュニケーションを各言語の母語話者(中国人、韓国人スタッフなど)が担当する機会は限られている。今後日本人スタッフの中国語及び韓国語学習が相当程度進展したとしても中国・韓国語による接客コミュニケーションの潜在的需要を満たす見込みは全く立っていない。コロナ禍からの回復の過程ですます多様な言語的背景を持つ訪日客の増加が見込まれる中、それらすべての言語に対応するのは非現実的といわざるを得ない。

そのため今後ますます多様な言語的背景を持つ訪日客受け入れのための接客コミュニケーション上の課題として、共通語としての英語使用の必要性が高まることに疑いの余地はない。これは2016年に首都圏のホテルスタッフを対象とした聞き取り調査でも確認することができた(宮本・渡辺 2017)。とりわけ訪日客の過半数を占める中国語圏出身者との英語によるコミュニケーションが国内観光現場における喫緊の課題であろう。

2. 先行研究と「国際語としての英語(EIL)に基づいたESP学習モデル」の意義

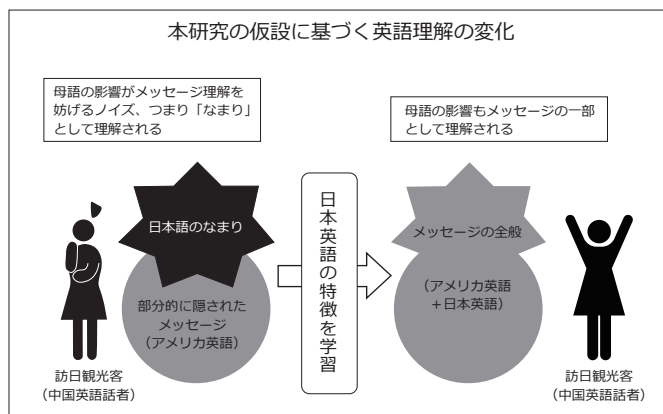
ここで注目すべきは英語非母語話者(訪日客)がそれぞれの母語や文化に影響を受けた異なる英語変種(いわゆる「なまった英語」)を使用して相互理解を図っているという事実であり、これはJenkins(2007)などの唱えるリンガ・フランカ(English as a Lingua Franca: ELF)論の主要な関心事と共通する。英語を母語としない旅行者が圧倒的に多い日本の観光現場では、従来のようにアメリカ英語を自明とした英語学習のみでは訪日客の話す英語の理解力増進に必ずしも貢献しないという状況が想定できる。これは必ずしも英語母語話者が中国語訛りの英語、日本語訛りの英語を容易に理解できるとは限らないことから明らかであろう。相手が実際に話しているわけではない英語を学習するという枠組みが、中国語を母語とする英語話者(中国英語話者)と日本語を母語とする英語話者(日本英語話者)の間のELFコミュニケーションの達成を困難にしているということを認識する必要がある。

本研究の外国人観光客が訪日時に接触する日本人の英語を学習対象とする試みは、執筆者らの先行研究であるタイ英語の教材化で得た知見に基づいている⁴。タイ英語の教材化に着目した理由は、年間130万人超という訪日タイ人の急増現象、中国語、韓国語と比較して国内のタイ語話者が少ないこと、なじみのないタイ英語の理解が観光現場における緊急性の高い課題となっていると予測したためであった。そこで「タイ英語を学ぶことでタイ人旅行者との英語コミュニケーションがよりスムーズになる」という仮説を立て、学習ニーズ調査、試作教材の評価を経て教材完成に至った⁵。

この特定英語変種(タイ英語)の教材開発の最も顕著な特徴を英語教育の観点から述べれば、非英語母語話者の英語を学習対象として「権威づけ」し、その英語の特徴を学習する機会を提供したことにある。同研究は伝統的な英語国(英米豪加など)の英語以外の変種に固有の価値を認めたKachru (1985) のWorld Englishes (WE) 論を土台にしている。しかしより中心に位置づけられる内円(英米豪加など)や外円(インド、フィリピン、シンガポールなど)の英語に依存しているとされるタイ英語のような拡大円英語を学習対象として権威付けることは、WE論における既存認識を覆すものであった。また同研究では、学習者である日本英語使用者自身の英語認識への肯定的変化の兆しも観察できた(宮本・渡辺 2018)。

一方、タイ英語教材作成の過程において、学習対象の視点を転換し、訪日旅行者による日本英語の学習ニーズも高いことが判明した。具体的には、日本人ホスピタリティスタッフと訪日旅行者というELF使用者間コミュニケーションにおける平等性を希求し、国内観光現場での相互理解を促進するという観点から、対象学習者を観光現場の「サービス提供者」から「サービス享受者」に転じた教材を、タイ英語教材作成と共通の理念、類似のフォーマットで作成することの必要性が明らかになった。

この枠組みにおいては、内円英語話者(英語母語話者)を含むすべての旅行者が訪日観光という限定された場においては日本英語を理解すべく学ぶことが求められる。中国語話者を学習者とした場合、本研究の想定する学習による英語理解の変化は以下の図のようになると期待できる。



図表3 本研究の想定する「日本英語学習」による学習効果の概念図

この枠組みに基づき、本研究では訪日観光客の半数を占める中国英語話者が聴解しづらいであろう日本英語の特徴を特定し、インバウンド観光現場での英語コミュニケーションに特化した日本英語の英語聴解教材作成を目標とする。教材開発の過程では、日本英語、中国英語、規範としてのアメリカ英語の三者がどのような関係にあるのかを詳しく分析することが求められる。例えば、意思疎通を最優先するELFの機能面を重視し、日本英語の表現が規範となるアメ

リカ英語から「逸脱」あるいは「誤用」と一般的に見なされるような用法であっても、中国英語がそれのある程度共有する場合には学習範囲からは除外することが適当となる。

このような要素を特定していくためには、第一段階として、中国英語話者にとって、一般的な英語の理解と日本英語の理解がどのような関係にあるのかを明らかにしなければならない。そこで、今次の予備調査では、中国英語話者の日本英語理解力と、一般的な英語力、日本語力、日本滞在経験、日本英語への曝露（exposure）経験の関係を分析するために必要なデータを収集する方法を検討した。

3. 台湾英語話者と台湾における言語学習環境

ここまでは、想定される学習者を、中国英語話者(中国語を母語とする英語話者)としてきた。しかし異なる中国語方言は意思の疎通が難しいほどに異なるとされるため、異なる母語方言話者は異なる英語変種を話すことも推測される。また異なる教育システムを経験している人は異なる言語観を持っていることも想定できる。そこで今回の研究においては、分析の便宜上、一定程度対象者の言語的教育的均一性を担保するために、広く中国語を母語とする英語話者を対象とするのではなく、台湾英語話者に着目した。中国語圏で特に台湾を選ぶ理由としては、台湾からの旅行者が、個人旅行率(75%)、リピーター率(87%)と、ともに高く(観光庁2020)⁶、ガイドなどのいない環境で日本人とコミュニケーションをとることが多いと考えられること、訪日する中国語話者を母語方言で分類した際に最大級のグループに属する(閩南語)ことなどがあ⁷る。

英語使用と英語教育：台湾は英語使用に関しては日本と同様に拡大円英語地域であり、英語はあくまで外国語として存在している。国語としての中国語がほぼ完全に定着しているため、住民間のリンガ・フランカとして英語が使用されることはなく、公的機関や政治において英語が使用されることもない。しかし国策として日本と比較して相対的に外国語教育を一層強く推進していると言える。日本の文部科学省にあたる教育部が各地域の教育局を補助し、社区大学と呼ばれる地域の学校や市民センターなどを利用した社会教育機関において英語や日本語の言語講座を交通・サービス業に就く職業人を対象に無料で提供している。また、2000年に日本の英検に相当する「全民英語能力文級検定試験(全民英検)」が開発され、広く普及している。

初等教育⁸における英語教育は2001年に正式に導入され、国民小学年次(年齢：10歳)から科目としての英語教育が始まる。国民中学においては必修、及び必修選択科目として週4～5時間の授業時間が確保されている。日本の高等学校に相当する高級中学においては週5時間の英語の総合運用を重視した「英文」の授業が必修であり、これに加えて各2時間の選択必修(会話、聴講、作文、文法)科目を履修することになっている。選択必修科目には第二外国語も含まれ、1996年に日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の4言語に始まり、現在は多くのアジアの言語が加わり10以上もの言語が学ばれている。

日本語教育(1990年以降)：日本語は英語に次いで学習者の多い外国語である。日本語能力試験(JLPT)の2016年の全受験申込者数のうち台湾は8万人で、中国大陆の21万7000人に次ぐ人

数であった。人口比で見れば台湾の日本語学習熱は世界で最も高い地域といえる。

1999年の第二外国語教育推進計画の施行以降、高等学校における日本語教育の実施校及び学習者数は増え、2015年時点で第二外国語導入校の95%が日本語を開講し、第二外国語学習者全体における日本語学習者の割合も55%と半分以上を占めている。高等教育機関158校(教育統計2016年教育部)のうち、日本語科目を開講しているのは142機関(国際交流基金2015年度日本語教育機関調査)で90%近い。その他の教育機関においても補習班(塾、予備校、語学学校)、語言訓練測驗中心(LTTC、外国語教育及び検定試験を実施する財団法人)、大学の社会人向けクラス、社区大学等で日本語学習機会が提供されている。

4. 聴解テストで使用した日本英語の特徴

日本英語教材の作成にあたっては、「日本英語と台湾英語が重複しない部分」を抽出し、そのうち実際に台湾英語話者が聞き取りづらいつと感じる部分を特定する必要がある。しかし、台湾人英語話者は、英語能力そのものだけでなく、日本語学習経験や訪日経験も比較的豊富であることが想定できるにもかかわらず、日本英語がどの程度台湾英語話者に理解されているのかは不明である。よって教材化の予備調査として、日本英語をどの程度聴解できるのかを明らかにするため、日本英語の代表的な特徴を盛り込み、訪日旅行の状況を想定した聴解スクリプトを作成し、WEBテストの形式で調査を行うことにした。

聴解テストの音声スクリプトにはいわゆる「日本語訛りの英語」の代表的な音声上の特徴を反映した。日本英語の特徴全てを網羅してはいないものの、日本語にある音声を英語の類似の音声として流用するためにおこる音声面での「言語転移」など、代表的なものを盛り込んだ。そのうちの主なものをまとめると以下になる。

a) 音節の捉え方とリズム

日本語の音節は母音で終わる開音節であるのに対し、英語は基本的には子音で終わる閉音節である。日本語のひらがなカタカナは「音節文字」であり、文字の数と音節が同一で、かつそれぞれの音節を均等の強さで読む、という日本語の特性が英語に持ち込まれる傾向がある。よって音節の捉え方が異なる英語をカタカナで忠実に表記することは不可能となり、英語とかけ離れたいわゆる「カタカナ英語」となることが多い。また、英語の閉音節単語を読む際に母音をつけたり、個人差はあるが語尾の余分な母音を伸ばす傾向もある。カタカナで表記される外来語(借用語)の際にはこれが顕著となる。

b) 日本語の母音の流用

日本語は5つの母音を用いるが英語は一般的に13の母音があるとされ英語の母音は日本語の母音よりも多い。このため5つある英語の母音が日本人には「ア」と認識され、それぞれ2種類ある母音が「イウエオ」として認識される。

c) 日本語の子音の流用

日本語にない/l/、/r/、また日本語にない摩擦音で歯を使う /θ/、/ð/、/f/、/v/ などはカタカナでは不正確な音声表記となる⁹⁾。

d) アクセント

- ・単語：一般に単語のアクセントは英語が強勢アクセント、日本語が高低アクセントに特徴があると言われているが、下内(2016)によると、特に外来語となっている英語の単語に日本語の高低アクセントの干渉によって強勢を置く位置が英語と大きく異なり、理解が困難になる可能性がある¹⁰⁾。
- ・複合語：「修飾語＋被修飾語」からなる複合語の強勢の特徴として、日本語の場合は意味上のまとまりとなる語句を示す高さアクセントの核が開始部にあるため、英語のように被修飾語に強勢を置きにくく、被修飾語の方が弱くなる傾向がある。

e) その他

標準英語からは文法上「誤り」とみなされる表現も口語において多用される。

- ・冠詞：a, an, the を使わない場合が多い。
- ・複数形：数詞を伴わない場合に単数か複数かの区別が難しい場合がある。
- ・動詞の変化：人称によって変化を起こさない(三人称単数現在のs)
- ・主語が省略される場合がある。
- ・否定疑問文や否定の付加疑問文：肯定と否定の答えを逆にすることがある。
- ・副詞を常に文頭に置く傾向がある。

f) 言い淀み、繰り返し、未完結なセンテンス

これら日本英語の主な特徴に加えて、日本英語話者とのELFコミュニケーションにおいて考慮に入れるべきは日本英語話者の口頭での即応能力である。一般に使用されている観光英語の音声教材においては日本人スタッフも日本人旅行者も同様に一定のスピードで淀みない英語音声を採用されているが、これは現実的には起こりにくい状況である。いわゆる高級ホテルにおいてもELFコミュニケーションのトレーニングを実施しているところは少数派であることを鑑みると(宮本・渡辺2017)、公共交通機関や店舗の一般スタッフが英語での問い合わせに即応するべく訓練を受けているとは思われない。これは2016年に観光庁が実施した調査結果でも裏付けられている。拡大円英語地域においては当然のことながら、訪日客が遭遇する実際の日本英語は言い淀みや沈黙、繰り返しや言い直し、未完結なセンテンスや日本語交じりのいわゆる片言の英語の可能性もあることも、音声教材作成時には考慮する必要がある。

5. 聴解テストのスク립ト例

以上のような点を鑑み、音声スク립トは前項で述べた日本英語の特徴を前面に出した表記を行い、かつ「ためらい、言い淀み、繰り返し、未完結なセンテンス」等を含め、状況に応じてナレーションのトーンやスタイル、スピードを調整した。

音声スク립トの例を以下に挙げる。下線を施した部分の発音、音の連結、アクセント、抑揚、またスピードと流暢さにおいて日本英語の主な特徴を盛り込んだ。また状況に応じて日本語交じりの英語とした。ナレーション録音に際して語尾を上げるように指示した個所にはアスタリスクを付した。

- ・バスのターミナルオフィスでの会話の一部

事務員: Please, come back at 7 o'clock, just before the office close. What does your bag look like ?

Passenger: A black medium-sized backpack. A red bandana around the strap.

事務員: Black bag... and led bandana. Okay, I hope, you can find your bag.

- ・屋台での会話の一部

Customer: What's in it ?

店員: Whattsu*? えーっと, eggu*? Kyabetsu*? and, ika*? Ika, ika, 何だ?* squiddo ! And..., this is ポークソーセージ, and チーズ.

Customer: Um, my friend here is vegetarian. There is no meat in this one ?

店員: No meeto*, yes ! But シーフード, is Okkei ?

- ・土産物店での会話の一部

Customer:... Mmm, a bit too small for me. Do you have one in a larger size ?

店員 It is フリーサイズ.

Customer: So, you don't have a larger one ?

店員 Yes, ...ah, no*... ?

Customer: Ah, okay. Don't worry.

6. 台湾人英語学習者による「日本英語理解」調査

(1) 目的

台湾人は、他の国や地域に比べて日本語学習や訪日経験を通して日本語に触れる機会が相対的に多いが、これらの経験と日本英語の理解がどのような関係にあるのかは不明である。そこで、本予備調査を実施し基礎的な英語力を備える台湾人英語学習者による日本英語の理解と、英語力、日本語力、日本滞在経験、日本英語への曝露 (exposure) 経験がどのような関係にあるのかについての調査方法の検討をする。

(2) 調査方法

2021年1月に、文藻外語大学(台湾・高雄市)の日本語学科の学生を対象にMicrosoft Formで作成した無記名のWEBテストへの回答を呼び掛け、36件の回答を得た。

(3) WEBアンケートの構成

パート1：回答者の属性調査(7項目)

- 母語など
- 英語学習歴
- 英語運用能力(全民英検・TOEIC)
- 日本語学習歴
- 日本語運用能力
- 訪日経験及び滞在期間
- 日本英語への曝露経験(過去3年間での頻度と長さ)

パート2：聴解問題¹¹

- 音声ナレーション：北米英語話者と日本英語話者(男女各1名)間の状況別会話×10
- 設問と解答形式：1会話につき4問題で計40題。音声は1回しか聞くことができない。内容に関する中国語の質問に「○(正)」、「×(誤)」、「わからない」の選択肢から1つを選ぶ三択形式。
- 状況：ホテルの受付、観光船乗降所、鉄道駅ホーム、屋台、土産物屋など
- スクリプトの語彙レベル：CFER A2(英検準2級～2級程度)¹²

パート3：回答後のフィードバック

- 選択式：「①語彙が聞き取りづらい、②イントネーションが聞き取りづらい、③文脈が分かりにくい、④何が聞きづらいか特定できない、⑤全て聞きやすかった」のうちから1つ選択。
- 自由記述：聴解テストで聞いた日本英語に関する印象。

(4) 結果と分析

1) 回答者の概要

回答総数 36

有効回答者数 16

平均点 42.5 (2.5点×40問=100点)

最高点 70

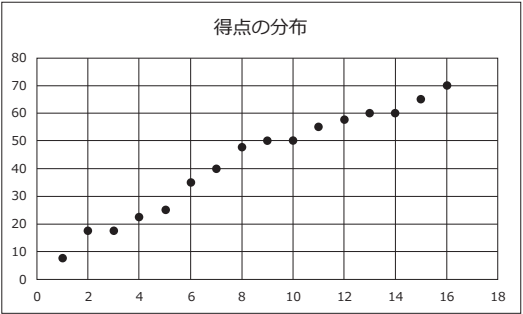
最低点 7.5

下記の回答については、回答の妥当性、信頼性を著しく欠くとして排除した(一部重複含む)。

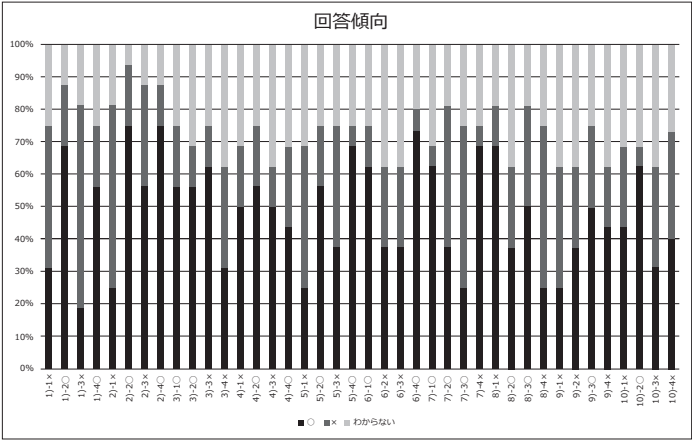
- 音声ファイルを全て再生した場合の時間よりも極端に(半分(6分)以下)短い解答時間の者(14人)
- 日本英語テスト部分の87.5%以上(40問中35問以上)を第一選択肢(「○」)にしている者(5人)
- 日本英語テスト部分の87.5%以上(40問中35問以上)を「わからない」にしている者(4人)

2)各問の回答傾向

平均正答率は42.5%だが、図表 4 のように相当程度のばらつきがあった(7.5%から70%)。また、各問の正答率は6.25%から75%であり、「○ (正)」、「× (誤)」、「わからない」 別の回答は図表 5 のとおりであった。正答は○×ほぼ半数ずつにしていたが、若干第一選択肢の○が多く出現していた。



図表 4 回答者の得点の分布



図表 5 各問における回答の傾向および各問の正答

3)英語力別の回答傾向

回答者の基本的な英語力は、台湾で行われている英語検定である全民英検とTOEICの点数を聞いた。級ごとの平均点は図表 6 のとおりである。全民英検では、初級と中高級が高く、中級の平均点が低くなっていることがわかる。TOEICは回答者が極めて少なく傾向をとることができなかった(図表 8)。

全民英検	平均点数	人数
中高級	57.50	5
中級	32.08	6
初級	40.00	5
全体	42.50	16

図表 6 全民英検のレベルごとの平均得点

TOEIC	点数	人数
700	65.00	1
645	17.5/40	2
600	22.50	1
590	60.00	1
平均	41.00	5

図表 7 TOEIC点数と階層ごとの平均得点

4)日本語能力別の回答傾向

日本英語の聞き取りが日本語力とどのように関係しているのかは本研究の中心的な関心である。日本語能力別の平均点は下記の通りであり、日本語能力が高いほど日本英語の理解力が高かったことがうかがわれる。

日本語能力	平均点数	人数
N1	52.50	2
N2	42.92	6
N3	39.69	8
総計	42.50	16

図表 8 日本語力(能力試験別)の平均得点

5)日本滞在経験別の回答傾向

本調査の日本英語テストは、訪日旅行者の遭遇するであろう場面を取り上げた。そのため日本へ旅行などで訪れ社会的なコンテクストを理解している程度がどのように日本英語理解につながっているかは重要な論点である。結果としてはおおむね滞在期間が長いほど点数も高くなっていた。ただし、滞在経験が一週間未満から一か月未満の間では差がないことも確認できた。

日本滞在経験	平均点数	人数
1ヶ月～半年未満	56.67	3
1週間～1ヶ月未満	50.00	5
1週間未満	50.00	1
日本に行っていない	30.00	7
総計	42.50	16

図表9 日本滞在経験別の平均得点

6) 日本英語曝露経験別の回答傾向

ここでは日本英語への曝露（exposure）の多少と日本英語理解の関係を検討した。具体的には、最近3年間で日本語英語話者との英語コミュニケーション経験を聞いた。ここでもおおむね経験が多い方が高い理解力を示していることがわかる。ただし、「ほとんどない」と「10時間以上」の間では大きく異なるが、「ほとんどない」と「たまにある」の間では大きな差が見えなかったことも指摘できる。

日本英語曝露経験	平均点数	人数
よくある（10時間以上）	43.44	1
たまにある（1時間から3時間未満）	38.21	7
ほとんどない（1時間未満）	65.00	8
総計	42.50	16

図表10 日本英語曝露経験別の平均得点

7) 自由回答記述

自由回答の質問には36人の回答者中15名が回答していた。その概要は下記の通りであった。

- ・私たちが聞き慣れているものとは音色や発音が違う、アクセントが強い（8名）
- ・日本語にある外来語の影響でちょっと変な口調になっている。
- ・たまに日本語が出てくることがありますが…
- ・発音が特殊!?英語のロジックで発音を考えるのではなく、日本語のロジックで理解しないとわかりにくい。
- ・理解できるように理解できないようで…
- ・私が知っている限りでは、日本英語は発音が悪いですが、音声ファイルのようなものではないと思います。
- ・日本英語も悪くないと思います。
- ・自分に自信が持てず、もっと自信を持って話せるようになりました。

(5) 考察

予備調査の結果からは下記の点が論点、改善点として挙げられる。これらを修正したうえで本調査に望みたい。

1) 問題の妥当性について

問いは全て正誤問題であったが、選択肢に○だけではなく、「わからない」を加えた。これは二択では、回答がわからなくとも無作為に選択すれば正答率が50%となってしまう、分析の幅が狭まることを懸念しての判断だった。結果として、一部の回答者が安易に「わからない」を選んだり、第一選択肢である「○」を選んでいたことが分かった。そのため分析にあたっては、解答時間が著しく短い者と合わせて、87.5%以上（40問中35問以上）を同一の選択肢にしている者を排除した。正答は○と×がほぼ半数ずつになっていたが、先述の第一選択肢が選ばれやすい影響もあってか、若干第一選択肢の○が多く出現していた。

本調査ではこれらの点を鑑み、まず真摯な完答者を増やすための方策として回答者からEmailアドレスを収集し、きちんと答えてくれた場合に小文具を進呈するという文言を冒頭に入れることとした。

2) 英語力、日本語力、日本滞在経験、日本英語曝露経験との関係

英語力は、客観テストである全民英検とTOEICのスコアを聞いた。全民英検では、初級と中高級が高く、中級の平均点が低くなっていた。また、TOEICとの対応の結果空も、必ずしも一般的英語力が高い者が今回のテストでも高得点を得ているとまでは言えないことがわかる。これは日本英語の理解に必要な技能・経験が必ずしも同一ではないことを示唆している。

その一方で、日本語能力が高いほど日本英語の理解力が高かったことがうかがわれた。さらにおおむね日本滞在経験が長いほど点数も高くなっていた。ただし、滞在経験が一週間未満から一か月未満の間では差がないことも確認できた。これらは英語力に加えて日本語力や日本滞在経験が日本理解を促進している可能性が高いことを示しているといつて良いだろう。

また、日本英語への曝露経験の点では、「ほとんどない」と「10時間以上」の間では大きく異なるが、中間では一部逆転していたりと大きな差が見えなかった。これは数時間の日本語英語学習経験でも効果はあるが、さらに高い効果を求める際には10時間程度は必要になるとも解釈できる。

おわりに

今回の予備調査の目的は、基礎的な英語力を備える台湾人英語学習者が、日本英語を理解するにあたって、一般的な英語力、日本理解の象徴的能力である日本語力、日本旅行時の文脈理解を助ける日本滞在経験、日本英語理解促進を直接的に促進すると考えられる日本英語への曝露（exposure）経験がどのような関係にあるのかを明らかにするための方策を考えることであった。予備調査では当初の想定どおりの方向性が確認できたが、これらの点をさらに精緻に分

析できるよう、幅広い英語力、日本語力、日本滞在経験、日本英語曝露経験を持つ回答者が得られるように努めたい。

付記 本研究は、相模女子大学特定研究助成費B、2019-2020「日本英語理解を深めるためのESP教材開発：ELF使用者間コミュニケーションにおける平等性の希求」および科学研究費基盤研究C(20K00870) 2020-2022「インバウンド旅行者のための日本英語学習教材の開発：話者同士の平等性希求の観点から」の助成を受けた。

参考文献

- Japan National Tourism Organization (JNTO). (2019)「2019年国籍別/目的別 訪日外客数(確定値)». https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/tourists_2019df.pdf
- Jenkins, J. (2007). *English as a Lingua Franca: Attitude and Identity*. Oxford: Oxford University Press.. (2009) Exploring attitudes towards English as a lingua franca in the East Asian context. In Murata & Jenkins (Eds.) , *Global Englishes in Asian contexts: Current and future debates*. pp.40-56.
- Kachru, B. (1985) "Standards, Codification and Sociolinguistic Realism: The English Language in the outer circle". In: Quirk R., Widdowson H. (Eds.) , *English in the World*. Cambridge University Press, Cambridge, UK, 1985.
- McKenzie, Robert M. (2010) "The Study of Language Attitudes", *The Social Psychology of English as a Global Language*, pp.19-39.
- Smith, L.F. (ed.) (1983) *Readings in English as an International Language*. Oxford: Pergamon.
- 下内充 (2016)「日本人英語の発音・語彙」、『「国際英語論」で変わる日本の英語教育』第4章、くろしお出版、pp83-116.
- 花元宏城 (2010)「英語変種に対する日本人大学生の言語態度について：matched-guise技法を用いた調査」、『アジア英語研究』日本「アジア英語」学会 編 Vol.12, 21-37.
- 本名信行(編・著)(2002)『事典 アジアの最新英語事情』大修館書店.
- 宮本節子・渡辺幸倫 (2017)「日本における『タイ英語』の認識について：ホテルスタッフへのインタビュー及び大学生の意識調査の分析」、『相模女子大学文化研究』、Vol.35, pp.25-36.
- (2018)「訪日タイ人観光客への英語接遇を目的としたESP教材の作成」、『相模女子大学文化研究』第36号 pp.3-24.
- 山口美知代(2018)「中国語話者の英語に対する言語態度—日本語専攻大学院生の事例—」、『京都府立大学学術報告「人文」Vol.70 <https://core.ac.uk/download/pdf/235431027.pdf>

注釈

- 1 "Tourism back to 1990 levels as arrivals fall by more than 70%", Dec 17, 2020, UNWTO, <https://www.unwto.org/taxonomy/term/347> (2021年2月10日)
- 2 観光立国推進閣僚会 (2020)「観光立国ビジョン実現 2020 - 世界が訪れたい日本を目指して」 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kankorikkoku/dai13/siryou.pdf> (2021年2月10日)
- 3 日本政府観光局 (JNTO), 2020年 訪日外客数(総数) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf (2021年2月10日)
- 4 宮本節子・渡辺幸倫「学習対象としての周縁的英語論の試み：タイ人訪日旅行経験に基づくタイ英語の教材化」(挑戦的萌芽研究、2016-8年度)
- 5 宮本節子・渡辺幸倫「学習対象としての周縁的英語論の試み：タイ人訪日旅行経験に基づくタイ英語の教材化」(挑戦的萌芽研究、2016-8年度)
- 6 宮本節子・渡辺幸倫, "Understanding the English of Thai Visitors"(タイ人観光客への英語接遇) <http://sagami-englishes.com/index.html> (2021年2月10日)
- 7 観光庁『訪日外国人の消費動向 2018年 年次報告書』<https://www.mlit.go.jp/common/001285944.pdf> (2021年2月10日)
- 8 台湾(人口2,359万人)は現在大きく分けて2系統の漢民族(本省人：閩南人及び客家人、外省人)と多種の先住民が混在する多民族社会を形成しており、世代を問わず多くの台湾住民にとって日常生活は伝統的に多言語環境にある。この多言語環境に初めて共通言語を設ける政策が試みられたのは日本統治時代(1985年-1945年)で、日本語を国語とする日本語教育を施した結果、この時代に教育を受けたものの多くは日本語を流暢に使うようになった。1945年に成立した中華民国政府は北京語を国語に設定して新しい国語の教育普及に尽力した。現在では人口の83.5%が中国語(北京語を基礎としているが、繁体字を用い、一部語彙や発音が異なる)、81.9%が台湾語(閩南語、ホーロー語とも)、6.6%が客家語、1.4%が原住民族語(アミ語、タイヤル語など)を使用する。小学校では「郷土教育」の一環として、台湾語、客家語、原住民族言語が1～6年生の選択必修科目である。公共交通機関では、国語、台湾語、客家語、英語による案内放送が流されている。なお本調査の全回答者36名のうち、中国語、台湾語、客家語、原住民族語を「母語程度」と答えたものはそれぞれ、34人、10人、0人、0人であった。
- 9 ただし、Jenkinsによると(2009, p46)においてや東アジアの英語においては / θ /、/ ð / については / s /、/ z / または / t /、/ d / で代用することで意思疎通は阻害されないとしている。
- 10 下内充 (2016)、p.94.
- 11 スクリプト全編に興味のある方は執筆者までご連絡ください。
- 12 音声スクリプトの語彙レベルはウェブサイト "English Vocabulary Profile" において CFER 基準でのレベル確認を行った。 <https://languageresearch.cambridge.org/wordlists/text-inspector> (2021年2月10日)